

平成28年度事務事業評価シート						取組みコード	41342
区分	事務事業		担当課	教育総務課	作成日	平成28年5月13日	
事業名	教職員指導研修活動関係経費		開始年度	不明	予算科目	9.1.3.2.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	4 教育研究・調査の充実
取組みの基本方向		(2)教職員等の研修の充実と教育課題研究への支援をはかります。	
根拠法令等	教育公務員特例法		
目 的	教職員の資質向上を図ること		
(誰・何を対象に、何のために)			
内容・方法	・町内小中学校教職員の職責を遂行するために必要な教育課題や学校運営等に関する研修として、授業力向上や、教育課題研究のための各種研修事業を実施する。 ○教師力グレードアップサマーゼミ(夏季休業中実施) ○初任者研修会 ・県下及び厚木愛甲地区の各種教育団体が主催する研究会・研修会で、本町の教職員の資質向上に資するものに対し、負担金等を支払う。		
(何を行っているのか)			

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度			
		学校生活を楽しんでいる小学5年生の割合		74.3% (平成20年度)	85%			
		学校生活を楽しんでいる中学2年生の割合		52.7% (平成20年度)	65%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			教職員対象の各研修会において、課題に沿った研修が実施されること。多くの教職員が研修会に参加し教育現場でその力を発揮できること。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教師力グレードアップサマーゼミへの参加人数	増	町が実施する研修会等への参加人数 計画値は平均参加人数×講座数	計画値		385.0	300.0	300.0	
			実績値	408.0	380.0	280.0	285.0	
			達成度※自動計算		98.7	93.3	95.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			国や県の動向や学校現場の実状に沿った研修を計画し、実施すること。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教師力グレードアップサマーゼミの研修会、講座の回数	増	教職員が参加する研修会、講座の開催回数	計画値		7.0	6.0	6.0	
			実績値		7.0	6.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)			1,253,270	1,350,234	1,330,424	1,277,000
(B) 概算職員数(人)			0.120	0.120	0.120	0.120
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			996,000	996,000	996,000	996,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			2,249,270	2,346,234	2,326,424	2,273,000
単位当たりコスト※自動計算			5,512.9	6,174.3	8,308.7	7,975.4
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		2,249,270	2,346,234	2,326,424	2,273,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	研修会への参加人数が減少傾向にあることから、有効性、効率性を高めるための改善が必要である。
今後の方向性	研修の実施にあたっては、アンケートによる参加者の評価等を勘案し「PDCAサイクル」を踏まえた内容の充実を図っているが、さらに多くの教職員に役立つものとなるよう、国の動向や他市町村の情報を収集しながら、より効果的な方法で事業を推進する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性に沿って、平成29年度当初予算への反映を目途に、具体的な見直し方策を検討する必要がある。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	「教師力グレードアップサマーゼミ」については、より良い研修とするため、夏休み以外の開催や学校との共催などの見直しをしていくべきであるが、これは通常業務の範囲内で行うことであるため、評価区分は現状維持とする。また、県への負担金など他の経費については、その詳細を把握し、真に必要な事業への負担金の支出を見極める必要がある。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

「教師力グレードアップサマーゼミ」を含む町教育委員会主催の研修については、開催時期や内容を精査し、有効性・効率性が高まるよう努めながら現状のまま引き続き事業を実施する。また、各種研究団体等への負担金などの経費については、その用途や研修内容、効果等を研究報告書等から把握し、支出の必要性について判断していく。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	研修の開催時期、開催方式や内容について、有効性・効率性を高める観点から見直しを検討し、改善を図りながら事業を継続するとともに、各種研究団体等への負担金等について、用途、研修内容、効果及び必要性を十分把握できるよう取り組む。